

2006. 7月号

都市みらい通信 IFUD LETTER

Institute for Future Urban Development



【目次】

- ・「まちづくり情報交流コーナー」の立ち上げ P 1
- ・稚内から石垣まで～平成18年度全国都市再生モデル調査を選定 P 2 ～ 3
- ・機構の活動状況 P 4
- ・土地活用モデル大賞 P 5
- ・まち交大賞総合賞地区紹介 P 6 ～7
- ・第26回評議員会及び第41回通常理事会の開催 P 8
- ・平成18年度第1回プロジェクト説明会開催報告 P 8

《ハイライト》

- ・「まちづくり情報交流コーナー」の立ち上げ
- ・稚内から石垣まで～平成18年度全国都市再生モデル調査を選定
- ・まち交大賞総合賞地区紹介

§ 「まちづくり情報交流コーナー」の立ち上げ

当機構では、都市拠点の形成から地域のまちづくりに至るまで、各種提案や計画作成、公民連携によるまちづくりを支援しております。

昨今は、地域住民・NPOなどの「民」が主役となり、中心市街地活性化、防災・防犯、自然環境との共生、観光振興等の様々な課題に対応した地域レベルのまちづくりが進められつつあります。このような中で、当機構は、市民と行政の協働によるまちづくりを進める関係者の皆様に、全国各地の優れたまちづくり情報を提供するとともに、それらを通じた関係者間の意見交流の場となることを目指しています。また、合わせて当機構はまちづくりに関する詳しい情報や各種の問い合わせに対する相談機能を充実していくこととしております。

その端緒を拓くものとして、当機構ホームページ内の新たなサイトとして「まちづくり情報交流コーナー」を立ち上げました。(ホームページ：<http://www.toshimirai.jp/>)

今回は、第一段階として「まち交大賞」や「土地活用大賞」を受賞した計27地区の優れた事例の概要とともに、主な関係者の皆様のコメントをご紹介します。ぜひとも当コーナーをご高覧いただければ幸いです。また、27地区事例に関する情報収集および記事の作成におきましては、関係する地方公共団体ならびに関係者の皆様に多大なるご協力をいただきましたことに厚くお礼申し上げます。

当機構としては、地域が主体となって、歴史・文化・福祉・環境などの様々なテーマで進められている公民連携のホットなまちづくり情報を掲載し、当コーナーの更なる充実を図っていく所存です。つきましては、当コーナーに関し、忌憚のないご意見をお寄せいただきますよう、お願い申し上げます。

(まちづくり情報交流コーナー担当：中川・森田)

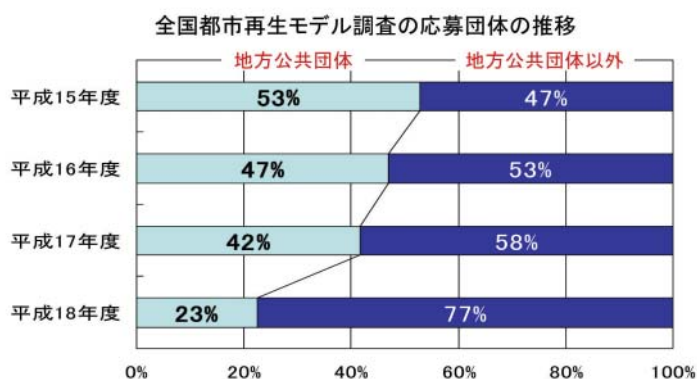


§ 稚内から石垣まで～平成18年度全国都市再生モデル調査を選定 「自ら考え自ら行動する」地域の取組を支援する

(内閣官房 都市再生本部事務局)

都市再生本部では平成15年度より「全国都市再生モデル調査」を実施しています。全国のNPO、市町村等から提案を募集し、選定・支援する調査で、平成18年度は、541件の応募に対して159件の選定を行いました。

これまで分野の限定をせず、各省庁の所管の枠にとらわれない提案を募集し、実践的活動、実験的手法や、多様な担い手との連携・協働を重視して選定してきました。応募団体の推移を見ても分かるように、地方自治体以外からの提案が年々増えてきています。



※「地方公共団体以外」には、民間と地方公共団体との共同提案も含む

調査後は、モデル調査が一過性に終わらず、継続的な活動・事業の担い手の広がり発展している例もあります。展開例の一つとして「まちづくり交付金」があります。平成15年度～平成17年度実施調査のうち、141件（約3割）が「まちづくり交付金」で事業化され（総事業費約4,250億円）、本格展開をしています。

平成18年度全国都市再生モデル調査の募集要領では、「元気が出る」全国の参考となるべき先導的な都市再生活動であることを満たす一例として、都市再生に係る様々な担い手を巻き込む・広げる・連携するなど、推進力・持続力を高める視点を積極的に盛り込んだ取組を求めました。例えば、地域住民の意識を地域に向ける、関心を高める視点や、ボランティアグループ、大学、企業、住民、地方公共団体等多様な主体（組織、団体）が連携する視点、活動に多様な主体（職業、年齢層等）を巻き込む視点、同一地域の複数の分野の取組を連携させる、優れた取組のノウハウを他の地域にコーディネートして移転し具体化する等、様々な取組を有機的に繋ぐ視点などを含む、特徴ある提案を紹介します。



花巻・奥州・一関：美しいまちづくり支援ネットワークによるまちづくりの推進 NPO法人 ソーシャルデザインサポート提案

地元住民組織による美しいまちづくりの実践活動を、経験豊かな「キャラバン隊」がサポートする取組です。NPOが、地元住民組織に対し、官民連携体制の構築、調査・計画づくり、実践活動に具体的な助言を行います。



花巻・岳温泉



奥州・江刺地区

横浜：重機ネットワークの構築による被災者救援システムの検証 NPO法人 横浜青葉まちづくりフォーラム提案

阪神淡路大震災では、救出された人の8割が、行政の支援システム発動前に地域共助により救助された事実をふまえ、発災直後の迅速な人命救助のため、建設重機の緊急出動を可能とするシステムを構築する提案です。

企業が所有する重機をネットワーク化

緊急出動が可能に

大阪：市民による環境モニタリングシステムの構築検討調査 NPO法人 釣り文化協会提案

釣り人を大阪湾再生の有力な「担い手」ととらえ、継続的な水質調査の協力体制を構築し、水質調査への参加を通じた環境意識の高揚と担い手の裾野拡大を目指す取組です。



環境検査の様子



安価で誰でも使える環境検査用器具



§ 機構の活動状況

日	6月	日	7月
1	「日本の景観を良くする国民運動推進会議」 全国大会	7	東久留米市第8回委員会
9	土地活用モデル大賞第一回審査委員会	6	千代田区プロジェクト会議
13	品川新拠点研究会（Ⅱ）：幹事会	10	第5回敦賀駅周辺整備構想策定委員会
14	*当機構「第26回評議員会」	11	第3回高知駅周辺拠点街区まちづくり アイデア募集評価委員会
19	*平成18年度第1回プロジェクト説明会 「秋葉原地域」	12	第1回まちづくり懇談会
23	千代田区プロジェクト会議	12~14	第10回自治体総合フェア2006
23	第24回まちづくり月間中央行事 (表彰式・まちづくりシンポジウム)	14	まちづくり交付金情報交流協議会 第2回定例総会・講演会
26	まち交情報交流協議会企画運営委員会	14	土地活用バンク事例調査
26	平成18年度第2回京阪神都市圏 都市整備研究会分科会	19	あつぎを潤す水の道事業推進調査ワーク
27	*当機構「第41回通常理事会」	20	品川新拠点研究会（Ⅱ）： 中間まとめを東京都に説明
		25	民間都市開発推進機構と意見交換

*印のある項目については、本通信に解説があります。

【機構関係諸団体】

《インテリジェントシティ整備推進協議会》

6	定時総会	6	公民情報交流会
6	幹事会		
28	環境研究コア会議		

《地方の拠点まちづくり協議会》

1	浜松市研究会コア会議	6	公民情報交流会（共催）
15	運営会議	25	浜松市まちなか魅力化戦略研究会（18年度第1回）

《都市地下空間活用研究会》

5	八重洲・京橋・日本橋地区分科会 拡大幹事会	6	中心市街地と地下ネットワークのあり方分科会 第2回合同WG
7	第5回地下交通ネットワーク整備制度研究分科会	11	事業部会
7	企画運営委員会	11	第26回定例懇話会
8	中心市街地と地下ネットワークのあり方分科会 合同WG	28	現地視察会
9	八重洲・京橋・日本橋地区分科会 中央区報告会		
12	監事監査		
15	大阪分科会 幹事会		
20	評議員会・定時総会		

《アーバンインフラ・テクノロジー推進会議》

		4	技術研究発表委員会
		6	公民情報交流会（共催）



§ 土地活用モデル大賞

—今後の土地活用のモデルとなる土地活用プロジェクトを募集します—

主催 (財) 都市みらい推進機構
後援 国土交通省

平成18年度
第5回
土地活用モデル大賞

土地活用のモデルとなるプロジェクトを国土交通大臣賞などにより表彰します。

●趣旨

都市構造の変化に伴い全国的に多くの低・未利用地が発生しており、その解決が必要とされております。

当財団では優れた土地活用を全国的に紹介しその普及を図るために、土地活用の模範的事例、いわば「成功モデル」に着目した事例を募集し、優れた事例について「国土交通大臣賞」をはじめとする表彰を行います。

●募集内容・応募資格

従前において低・未利用地であったものを新たな機能導入などにより活性化させ、多くの利用者を惹きつけて周辺地区の活性化にも寄与している土地有効活用プロジェクトを募集します。

応募者は土地活用に携わった事業者（法人、法人内のチーム）、NPO、任意団体（TMO など）、個人、及び地方公共団体とします。

●表彰

- ◆国土交通大臣賞 1点を予定
- ◆優秀賞（(財)都市みらい推進機構理事長賞） 2点を予定
- ◆特別賞（審査委員長賞） 概ね3～4点を予定

表彰の対象は「土地活用プロジェクト」とし、賞状および受賞プロジェクト施設に掲げる銘板を授与します。国土交通大臣賞受賞プロジェクトは、本年10月の土地月間において表彰する予定です。あわせて当財団ホームページで表彰プロジェクトとプロジェクト関係者名簿を公表します。

●応募方法・募集要領の配布

募集要領に添付されているエントリー用紙にて、エントリー下さい。

受付番号のお知らせ後、応募申請書、応募図書を事務局までご応募下さい。

募集要領は当財団ホームページからご入手いただけます。

●スケジュール

- エントリー 平成18年7月31日（月）
- 応募締切 平成18年8月 7日（月）
- ・1次審査 平成18年8月下旬
- ・1次審査公表 平成18年8月下旬
- ・現地調査 平成18年9月上旬～下旬
- ・最終審査 平成18年10月上旬
- ・表彰式 平成18年10月下旬

応募要領、記入要領、応募申請書等は当財団ホームページから

URL : <http://www.toshimirai.jp/>

お問い合わせ先
（事務局）

〒112-0013 東京都文京区音羽2-2-2アベニュー音羽3F
財団法人 都市みらい推進機構内 土地活用モデル大賞事務局
TEL : 03-5976-5860 FAX : 03-5976-5858
e-mail : chousa@toshimirai.jp



§ まち交大賞総合賞地区紹介

第3回は「都市みらい推進機構理事長賞」を受賞された富山市富山港線沿線地区の取り組みについてご寄稿いただきました。

【富山市の概要】

富山市は、平成17年4月1日に富山地域7市町村が合併し、新「富山市」が誕生いたしました。新市は、海拔0mから3,000m級の山々を有する全国にも例を見ない自然豊かな都市としてスタートし、「共生・交流・創造」を基本理念としてまちづくりを推進しています。

しかしながら、合併に伴うスケールメリットが大きい反面、少子・高齢化や環境問題の深刻化、中心市街地の空洞化の進行、過度な自動車依存による市街地の拡散と、人口の低密度化、公共交通の衰退など多くの課題があります。

これらの課題を解決するため、本市では、持続可能な「コンパクトなまちづくり」を進め、地方都市としては恵まれた鉄軌道のストックを活用し、高齢者を含め誰もが自動車を使わなくても安心して快適に暮らせるまちづくりを目指しています。

【地区の現況と課題】

利用者の減少に歯止めがきかないJR富山港線を路面電車化し、新しくLRTとして本年4月29日に富山ライトレール（通称ポートルム）が開業し、沿線では一気にまちづくりの機運が高まっています。今後は、定住人口の増加を促す施策や歴史的文化遺産が点在する岩瀬地区などでは観光客が回遊できるような仕掛けが必要であります。

【主な特色のある事業】

岩瀬まちづくり事業

岩瀬地区は、「岩瀬大町新川町通り町並整備推進協議会」が策定したまちづくりの基本方針を基に、歴史的街並みに調和した道路の整備を実施し、来街者が集まる賑わいのあるまちづくりを進めています。また、伝統的建物の修景基準を作成し、それに合わせた改修には補助をし、歴史的町並みの保存・再生を図っています。



岩瀬まちづくり事業（イメージ）



修景事業（北陸銀行）



フィーダーバス社会実験

ポータルラムに接続するフィーダーバスの需要調査とその運行計画を策定する。富山港線の岩瀬浜駅と蓮町駅を基点とし、東西方向にフィーダーバスを運行することにより鉄道の支線の役割を担い、富山港線の利用者増と公共交通不便地域の解消を図っています。



岩瀬浜駅での結節イメージ



完成後

城川原豊田線整備事業（踏切拡幅）

地元の長年の懸案であった城川原踏切の拡幅が、LRT化で可能となり、幅員3.7mが12.0mに拡がり、朝の交通渋滞が緩和されました。



整備前



整備後

【計画策定にあたって】

富山港線の路面電車化事業の計画策定とほぼ同時期に、まちづくり交付金制度が発足され、当地区が全国第1号認定地区の一つとして事業化されたことにより、路面電車化事業の成功のためのまさしく追い風となりました。路面電車化に関連した駅広場、駐輪場の整備、フィーダーバスの社会実験や岩瀬まちづくり事業など、さまざまな事業のおかげで、4月29日の富山ライトレール開業後、たくさんの方々にポータルラムを利用して頂いております。計画策定にあたりましては、各校区の自治振興会が中心となった「富山港線を育てる会」という組織が結成されており、富山港線の利用促進や沿線のまちづくりについて意見を頂いているところで、今後ともこの会を含めた市民の声を取り入れながら、沿線のまちづくりを進めていきます。

(富山市都市整備部富山港線路面電車化推進室)



§ 第26回評議員会及び第41回通常理事会の開催

去る6月14日及び27日、当機構の会議室において、第26回評議員会及び第41回通常理事会が開催されました。理事会及び評議員会ともに来賓挨拶の後、議案の審議に入りました。

- ①最初に、平成17年度事業報告（案）及び収支決算（案）が原案どおり承認されました。昨今、公益法人を取り巻く環境は益々厳しくなっておりますが、お陰様で平成17年度はおおむね収支均衡した形で事業活動を終えることが出来ました。
- ②引き続き、役員、評議員などの任期満了に伴い、評議員会においては役員選任が承認され、理事会においては会長、理事長、専務理事などの互選の後、評議員選任、顧問及び参与委嘱が承認されました。これによって、新体制によって業務を行っていくこととなりました。

§ 平成18年度第1回プロジェクト説明会開催報告

平成18年度第1回プロジェクト説明会『秋葉原地区プロジェクト』を6月19日に秋葉原ダイビル会議室で開催し、約70名の方々にお越しいただきました。

当日はまず千代田区まちづくり推進部地域経営担当課長山口正紀氏から秋葉原地区全体のまちづくりに関して、タウンマネジメントの手法によるまちづくりの取り組みについて説明がありましたが、TMOについては参加者の関心も高く好評でした。

次にクロスフィールドプロジェクトについて、(株)クロスフィールドマネジメントゼネラマネージャーの山本俊行氏から建物開発のコンセプト等を現地視察を含め説明がありました。秋葉原地区に不足していたコンベンションホール・会議室・駐車場等の公共的な空間や飲食店街を2つのビル内部に設置する一方、地域と競合する物販店を極力入れない等といった、地域との共存や地域ニーズにあった開発戦略は、これからのまちづくりの要諦として大変参考になったと思います。



(財)都市みらい推進機構

住所 東京都文京区音羽2-2-2
アベニュー音羽3階
電話 03-5976-5860
FAX 03-5976-5858
Email kikaku@toshimirai.jp

ホームページもご覧ください
<http://www.toshimirai.or.jp>

当機構は、「新しい都市拠点形成等の都市活性化に関する総合的な調査・研究、情報・資料の収集等、民間の技術と経験を活かしつつ、地域社会と調和した活力ある都市づくりの推進を図ること」を目的として、昭和60年7月29日に設立された財団法人です。

- ・まちづくり交付金事業支援
- ・都市拠点開発・都市再生支援
- ・中心市街地活性化支援
- ・低未利用地有効活用支援 他